# 富山市SDGs未来都市計画【素案】

~コンパクトシティ戦略による持続可能な 付加価値創造都市の実現~

富山市

# く 目次 >

# 1 全体計画

1. 1将来ビジョン	2
(1)地域の実態	2
(2)2030 年のあるべき姿	7
(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	8
1. 2自治体SDGsの推進に資する取組	10
(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018~2020 年度の取組)	10
(2)自治体SDGsの情報発信・普及啓発策	20
1. 3推進体制	22
(1)各種計画への反映状況	22
(2)行政体内部の執行体制	24
(3)ステークホルダーとの連携	25
2 自治体SDGsモデル事業	
(1)課題・目標設定と取組の概要	26
(2)三側面の取組	30
(3)三側面をつなぐ統合的取組の概要	36
(4)ステークホルダーとの連携	44
(5)自律的好循環	48
(6)普及展開策	51
(7)スケジュール	52

### 1. 全体計画

### 1. 1将来ビジョン

### (1)地域の実態

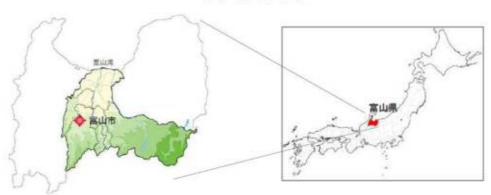
### (地域特性)

富山市は、富山県の中央部に位置する人口約42万人の県庁所在都市であり、古くから薬業をはじめとする様々な産業を基盤とした経済の進展により、日本海側有数の中核都市として発展してきました。

市域は、国内最大級の約 1,242 kmの広さを有し、海抜 0m の富山湾から 3,000m級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かな多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことも特徴です。

このように、人口減少・超高齢化、自然との共生など日本全国そして世界の都市が抱える地域課題をトータルで内包し、解決・普及するための地方都市モデルとして、本市は大きな役割を担っています。

### <富山市の位置>



### 【ポイント・キーワード等】

- ◆ 富山市は日本・世界の地域課題をトータルに内包し、解決・普及する地方都市モデル
- ① 都市のかたち:公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり、自動車への過度な依存と 公共交通の衰退、低密度な市街地、生活拠点ごとの都市機能集積
- ② 市民生活・エネルギー: 超高齢化社会への対応、都市レジリエンスの向上、化石燃料依存、地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用
- ③ 産業:農林水産業の活性化、医薬品関連産業の集積、地場産業の発展
- ④ 国内外の都市・地域: 包括的なつながりの再構築、人口減少への対応等

### (今後取り組む課題)

### ① 都市のかたち

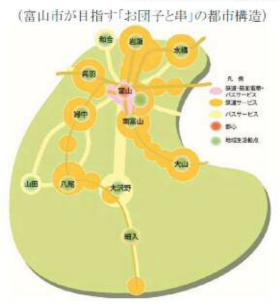
### (公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり)

本市のまちづくりの基本的な考え方は、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、 その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通 を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを目指します。

### (多様な公共交通網の整備)

本市の公共交通機関のうち、鉄軌道は、隣県との鉄道網を形成する「あいの風とやま鉄道」や「JR 高山本線」をはじめ、「富山地方鉄道本線」、「富山地方鉄道不二越・上滝線」、「富山地方鉄道市内電車(路面電車)」、「富山ライトレール」があり、路線バスも含め富山駅を中心に放射状のネットワークを形成します。

### <公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり>





(富山ライトレール「ポートラム」)

(市内電車環状線「セントラム」)

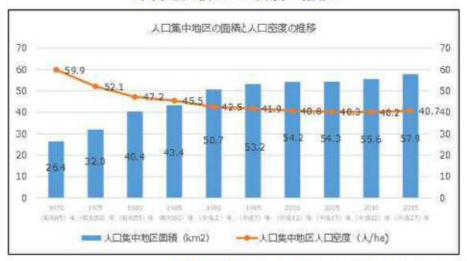
### (自動車への過度な依存と公共交通の衰退からの脱却)

自動車利用に過度に依存したライフスタイルから、コンパクトなまちづくりの推進の結果、公共交通網の整備が進んだことで、公共交通機関の利用者数は近年回復・増加傾向にあります。

### (低密度な市街地形成への対応)

本市は、市街地の外延化により全国で最も低密度な市街地となっていましたが、コンパクトなまちづくりの推進により、拠点集中型の都市構造へと転換し、誰もが生活に必要なサービスを容易に享受できる都市が形成されることで、低密度化の歯止めとなっています。

### <市街地面積と人口密度の推移>



(出典)国勢調查(※左軸:面積(km2)、右軸:人口密度(人/ha))

### ②市民生活・エネルギー

### (人口減少・超高齢化社会への対応)

本市の人口は、2010(平成 22)年の 42.2 万人をピークに減少に転じており、「富山市将来人口推計報告書」によると、2020(平成 32)年に 40.8 万人、2030(平成 42)年に 38.4 万人とその後も一段の減少が見込まれています。

年齢3区分別人口の構成では、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合が低下する一方、高齢人口(65歳以上)は増加し、2025(平成37)年には全人口の約30%が高齢者となると見込まれており、健康増進に関する取組や福祉環境の充実等が急務です。

### <富山市の人口>

(総人口の予測)

(年齢3区分別人口の予測)



### (再生可能エネルギーの利活用)

本市は、多様な地形を有し、豊富な水資源をはじめ様々な自然エネルギーに恵まれており、河川や水路の落差を利用した小水力発電や、市域の約7割を占める森林を活用した森林バイオマスなど、再生可能エネルギーの導入を促進する上で有利な条件を備えています。

近年では、農山村活性化に向けた再生可能エネルギーの導入、下水処理施設における 消化ガスの有効活用、小水力発電の国際展開など、地域活性化や国際貢献といった新た な視点による様々な取組みを展開しています。

### (化石燃料依存からの脱却)

2015年に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において「パリ協定」が 採択され、CO2を極限まで削減する脱炭素社会に向けた動きが加速しています。

本市は、日本政府より「環境モデル都市」に選定され、低炭素社会のモデルを示すべく、 温室効果ガスの大幅な削減に努めています。

また、国連連合 SEforALL(SustainableEnergyforALL)における「エネルギー効率改善都市」に日本で唯一選定され、エネルギー効率改善ペースの加速等により、化石燃料消費の抑制を図っています。

### (都市レジリエンスの向上)

本市は、2014年12月に米国・ロックフェラー財団から「100のレジリエント・シティ」 (100RC) として選定されました。

これを受け、本市では2017年3月に「富山市レジリエンス戦略」を策定し、自然災害等に対応する都市レジリエンスの向上に資する様々な取組みを推進しています。

### ③ 産業

### (医薬品関連産業の集積)

本市は、「くすりの富山」に代表される和漢薬や医薬品関連産業の伝統と技術を背景に、新薬開発メーカー、ジェネリックメーカー、一般薬メーカー、配置薬メーカー、医薬品製造原料メーカーなど、地方圏では有数の医薬品製造業の集積地となっています。

さらに、「富山大学和漢医薬学総合研究所」、「富山県薬事研究所」など、公的な試験・研究機関が、医学・薬学に関する研究活動を展開しています。

#### (新産業への発展)

超高齢化社会の進展を背景として、今後、外出が困難な高齢者等への薬の供給や、在 宅介護サービスの充実、高齢者の見守りサービスなど、様々な社会的ニーズに応えた新し い産業としての発展可能性を有しています。

### (農林水産業の活性化)

本市の農業は、高齢化や後継者不足に直面しており、兼業率も高い状況にあります。 また、林業は、山村地域の過疎化や少子高齢化の進展による後継者不足、長期的な木 材価格の低迷などにより収益が悪化しています。

こうした状況において、6次産業化や農業のスマート化等による農林水産業の活性化、 高付加価値化が求められています。

### ④ 国内外の都市・地域

包括的なつながりの再構築、人口減少への対応等

### (包括的なつながりの再構築)

人口減少や超高齢化の進展による、コミュニティのつながりの希薄化が懸念されており、 家族や地域のみならず、あらゆる国、分野を超えて様々なつながりを再構築し、包括的な つながりを有する都市を構築していくことが求められます。

### (人口減少社会への対応)

人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念されることから、市内のみならず、国内外の都市・地域とのネットワークを活かし、多様なステークホルダーと連携したパートナーシップが、今後一層重要になります。

以上の地域の実態を踏まえ、SDGs未来都市としての新たなステージへの展開に向け、 特に次の3つのポイントに焦点を当て、SDGsの推進を図ります。

### <SDGs の推進に向けたポイント>

- ① 世界のロールモデルとなることを目指した環境モデル都市、環境未来都市における取組の深化・充実
- ② 分野横断的・複合的な課題解決を目指した機動的・戦略的な SDGs 推進体制の 確立
- ③ 市民・地域への浸透を目指した自治体 SDGs の普及展開

### (2)2030年のあるべき姿

SDGsの推進に向けたポイントと「富山市環境未来都市計画(第2次)」(2017年3月策定)における将来ビジョンを踏まえ、本市の2030年のあるべき姿を、次のように設定します。

### <目指す将来像>

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

#### <3つの価値>

### 1経済価値

市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまち

### 2社会価値

健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、ひとりひとりが個性を発揮し、活力あるまち

### 3環境価値

低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいま ち

本計画において、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みを経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、SDGs未来都市「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指します。



<富山市の目指す都市創造のスパイラルアップ>

### (3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

(1)「SDGsの推進に向けたポイント」、(2)「2030年のあるべき姿」を踏まえ、本市におけるSDGs推進の基本的な考え方は、次のように設定します。

### <SDGsの推進に向けた基本的な考え方>

- ① コンパクト・ネットワークの強化による都市創造のスパイラルアップを図ります
- ② 産学民をはじめとする多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な地域を創造する社会イノベーションを喚起します
- ③ 「経済」「社会」「環境」の3つの価値の統合的向上による地方都市のモデルとなるSDGs 未来都市の実現を目指します

この基本的な考え方に基づき、「経済」、「社会」、「環境」の3つの価値全てにかかる優先的な共通ゴールとして、目標11(まちづくり)、目標17(パートナーシップ)を設定します。

Oゴール 目標 11(まちづくり)



- ○ターゲット 11.3(包摂的かつ持続可能な都市)
- 〇ゴール 目標 17(パートナーシップ)
- ○ターゲット 17.17(効果的な公民、官民、市民社会のパートナーシップ)



また、それぞれの価値の優先的なゴール、ターゲットを次のとおり設定します。

### 1. 経済

〇ゴール 目標 9(産業・技術革新)



〇ターゲット 9.2(包摂的かつ持続可能な産業化)

本市は、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みを経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、SDGs未来都市「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指します。

### 2. 社会

〇ゴール 目標 3(健康・福祉)

〇ターゲット 3.8(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)

優先ゴールとして目標 3(健康・福祉)を設定し、2030 年のあるべき姿「健康・医療、子育 て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまち」の実現に向けた取組みを推進します。

### 3. 環境

〇ゴール 目標 7(エネルギー)

〇ターゲット 7.3(エネルギー効率の改善)

優先ゴールとして目標 3(健康・福祉)を設定し、2030 年のあるべき姿「健康・医療、子育 て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまち」の実現に向けた取組みを推進します。

### 【ポイント・キーワード等】

- ◆ 3 つの価値の共通の優先ゴールとして、目標 11 (まちづくり)、目標 17 (パートナーシップ) を設定
- ◆ 経済価値は目標 19 (産業・技術革新)、社会価値は目標 3 (健康・福祉)、環 境価値は目標 7 (エネルギー) を優先

※改ページ

### 1. 2自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018~2020 年度の取組み)

【ポイント・キーワード等】

- ◆ 多様なステークホルダーと連携し、様々な取組みにより、コンパクトシティ戦略の 自律的好循環を創出
- ①都市のかたち:公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現 地域生活拠点とのネットワーク機能を高める「コンパクトシティ」へ
- ②市民生活: ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立 地域が一体となり健康・子育て・教育環境を充実させる「ヘルシー&交流シティ」 へ
- ③エネルギー:セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギーマネジメントの確立

レジリエンスと低炭素化等の取組みの融合による「セーフ&環境スマートシティ」

- ④産業:産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造 市内企業の活性化や新技術の活用等による「技術・社会イノベーション創造都市」 へ
- ⑤都市・地域: 多様なステークホルダーとの連携による都市ブランドカの向上 官民連携・ダイバーシティ・国際展開による都市ブランドカの高い「選ばれる都市」へ

本市のSDGsの推進に資する取組みは、①都市のかたち、②市民生活、③エネルギー、 ④産業構造、⑤都市・地域の5つの領域で実施します。

これらの取組みは、環境モデル都市、環境未来都市における内容を深化させ、経済価値は「産業」・「都市・地域」、社会価値は「都市のかたち」・「市民生活」、環境価値は「エネルギー」の領域を中心とし、多様なステークホルダーと連携した分野横断的・複合的な展開により、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出します。

<SDGs の推進によるコンパクトシティ戦略の自律的好循環の創出>



以下、各領域における取組指針、代表的な取組内容等を示します。

### ①都市のかたち:公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現

〇中心となるゴール 目標 11(まちづくり)

〇中心となるターゲット 11.3(包摂的かつ持続可能な都市)



### ○関連するゴール

目標 3(健康・福祉)、目標 6(水資源・衛生)、

目標 17(パートナーシップ)







### 【取組方針】

まちづくり・公共交通、居住誘導・市街地活性化、質の高いインフラ整備等を通じて、地域 生活拠点とのネットワーク機能を高める「コンパクトシティ」を形成します。

### 【取組内容】

### ◆LRT ネットワークの形成

LRT ネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを実現します。

<LRT ネットワークの形成>











### ◆おでかけ定期券事業

65歳以上の高齢者を対象に市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通利用料金を1回100円にする割引制度を設けることで、高齢者の外出機会の創出(市内高齢者の約24%が所有)、中心市街地の活性化、公共交通の活性化等を図ります。



### <その他関連する取組事業例>

分 野	取組事業例
まちづくり・公	· 不二越·上滝線新駅設置事業
共交通	・ あいの風とやま鉄道線新駅設置事業
	・あいの風とやま鉄道東富山駅東口改札設置事業
	・レジリエンス戦略事業
	・コンパクトなまちづくり推進事業
	· 都市マスタープラン見直し事業
	· 集約都市形成支援事業
	· 高山本線活性化事業
	・中心市街地活性化コミュニティバス運行補助事業
	・ 市営コミュニティバス等運行事業 等
居住誘導·市	・ まちなか居住推進事業
街地活性化	· 公共交通沿線居住推進事業 等
質の高いイ	・ 公共下水道(雨水)の整備による浸水対策
ンフラ整備	・ 公共下水道(汚水)の改築
	・ 信頼性の高い配水システムの構築
	· 木造住宅耐震改修支援事業 等

### ② 市民生活:ヘルシー&交流タウンの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立

〇中心となるゴール 目標 11(まちづくり)

〇中心となるターゲット 11.3(包摂的かつ持続可能な都市)



○関連するゴール

目標 3(健康・福祉)、目標 6(水資源・衛生)、

目標 17(パートナーシップ)









### 【取組方針】

健康・福祉の推進、子育て環境の充実等を通じて、地域が一体となり、健康・子育で・教育に取り組める「ヘルシー&交流シティ」の形成を図り、市民にとって質の高いライフスタイルとワークスタイルが享受できる都市の実現を目指します。

### 【取組内容】

### ◆地域包括ケア拠点の整備

中心市街地の旧小学校跡地を活用し、地域包括ケア拠点「まちなか総合ケアセンター」を整備するとともに、事業者の自由提案の方式により、公共施設との相乗効果が期待できる民間企業の健康福祉関連施設を一体的に整備し、市民が気軽に街なかで健康・福祉・子育て・教育の総合的なサービスを享受できる環境を形成します。

### <地域包括ケア拠点の整備>



### ◆高齢者の外出機会の創出

中心市街地等において、高齢者が安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークの形成と社会的な仕組みづくりを進め、高齢者の外出機会・交流機会等の充実を図ります。



### ③エネルギー:セーフ&環境スマートタウンの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立

〇中心となるゴール 目標 7(エネルギー)

〇中心となるターゲット 7.3(エネルギー効率の改善)



○関連するゴール

目標 6(水資源・衛生)、目標 13(気候変動対策)

目標 17(パートナーシップ)









#### 【取組方針】

低炭素化と都市レジリエンス等の取組みの融合による、安全・安心かつ環境負荷を低減した「セーフ&環境スマートシティ」を構築します。

#### 【取組内容】

◆セーフ&環境スマートモデル街区の整備

都市全体のスマート化に向けた先進モデル事業として、公共交通沿線の低未利用地(小学校跡地)において、環境に優しく、安全・安心で快適な生活を享受できるモデル街区を整備

し、公共交通沿線での利便性の高い暮らしや防災機能を高めて環境にも配慮した、質の高い モデル住宅街区の整備を促進します。

### <セーフ&環境スマートモデル街区の整備>



### ◆再生可能エネルギーを活用した農業活性化と防災力強化

地域の防災拠点機能を有する農業者研修施設に、小水力発電や太陽光発電設備、地中熱ヒートポンプ等を一体的に導入し、その電力を農業機械や農業施設等に利活用することで、エネルギー効率の改善やコストダウン等の有効性の見える化を図るとともに、防災力強化にもつなげる新たなモデルを確立し、農山村への普及展開を図ります。

### <再生可能エネルギーを活用した農業活性化>



### <関連する取組事業例>

分 野	取組事業		
エネルギー	<ul><li>・ 浜黒崎浄化センター消化ガス発電事業</li><li>・ 下水熱利活用事業 等</li></ul>		
気候変動 適応	· 浸水対策費、浸水対策事業費 · 土砂災害対策費 等		

### ④産業:産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造

〇中心となるゴール 目標 9(産業・技術革新)



〇中心となるターゲット 9.2(包摂的かつ持続可能な産業化)

○関連するゴール

目標 9(働きがい・経済成長)、目標 14(海洋資源)

目標 15(陸上資源)、目標 17(パートナーシップ)









### 【取組方針】

市内企業の活性化や新技術の活用等を通じて、「技術・社会イノベーション創造都市」の形成を図ります。

### 【取組内容】

### ◆エゴマの6次産業化

高齢化や過疎化が進む中山間地域に整備した環境配慮型の植物栽培工場を活用し、「エゴマ」の特産化を図るとともに、生産、加工、流通販売までを一体的に行う6次産業化を推進し、地域産業の振興や新産業への波及展開等を図ります。

### <エゴマの6次産業化>



### 事業効果

- 新たな特産品の創出を契機とした地域振興・地域活性化により、農山村の暮らしを維持
- 〇 植物工場において、地元の高齢者を雇用し、高齢者の生きがいを創出
- 有用な成分を含むエゴマを病院や学校等の給食へ活用することにより、健康長寿都市を実現
- 〇 露地栽培への展開(H25~)による耕作放棄地の解消



### ◆森林資源を活かした産業力強化

市域の約7割が森林という地域特性を活かし、間伐材など豊富な森林バイオマス資源を適正に管理するとともにペレット化など有効活用を促進します。

そのために必要な森林バイオマスの賦存量の詳細調査や、森林経営管理制度に基づく里 山林等の再生プログラムの実施を図ります。

### <間伐材等のペレット化事業>



### <関連する取組事業例>

分 野	取組事業例		
雇用環境	· 富山市職員ワークライフバランス推進事業		
	· 勤労者雇用推進事業費		
	· 若年者就職支援事業		
	・ひとり親雇用奨励金		
	· 障害者雇用奨励金		
	· 無料職業紹介事業費		
	・高年齢者人材バンク運営事業		
	· 高年齢者雇用奨励金		
技術革新	・とやま経営実践塾開催事業		
農林漁業·	・ 代替エネルギー用材等活用促進事業		
自然保護	· 森林環境保全整備事業		
	· 森林整備地域活動支援交付金事業		
	· 林業構造改善事業		
	· 県単独森林整備事業		
	· 地域森林管理整備事業		
	・ 県営林道事業		
	・ ライチョウの保護		

### ⑤都市・地域:多様なステークホルダーとの連携による都市ブランドカの向上

〇中心となるゴール 目標 9(産業・技術革新)

〇中心となるターゲット 9.2(包摂的かつ持続可能な産業化)



○関連するゴール

目標 9(働きがい・経済成長)、目標 14(海洋資源)

目標 15(陸上資源)、目標 17(パートナーシップ)











### 【取組方針】

官民連携・ダイバーシティ・国際展開の推進により、都市ブランド力を高めた「選ばれる都市」を目指します。

### 【取組内容】

◆コンパクトシティ戦略のパッケージ化と国際展開

市内技術・ノウハウの国際展開小水力発電や太陽光発電等に関する市内技術・ノウハウを東アジア諸国に国際展開を図り、現地のまちづくり支援や生活水準向上等に貢献する。

### ◆小学生の植樹体験

森林が有する地球温暖化防止の効果を学び、環境教育への取組の契機とするため、市内の小学生による苗木の植樹体験を実施します。



<市内技術・ノウハウの国際展開>

### <小学生の植樹体験>



### <関連する取組事業例>

分 野	取組事業例
教育、人材	· SDGs推進事業
育成	・・チームとやまし推進事業
	・ ESD 推進事業
	・ のりもの語り教育推進事業 等
国際連携・	・ 国際連携事業
展開	・ 国際展開事業 等
ジェンダー	· 男女共同参画社会推進事業
	・ 男女共同参画推進センター事業
	・ 「家事ダン」マイスター認定事業 等
3R•資源効	・ リュース啓発事業
率化	・ ごみ減量化・資源化推進事業 等

### (2)自治体SDGsの情報発信·普及啓発策

### (自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

以下、本市におけるSDGsの情報発信・普及啓発について、海外向け、国内向けの別に示します。

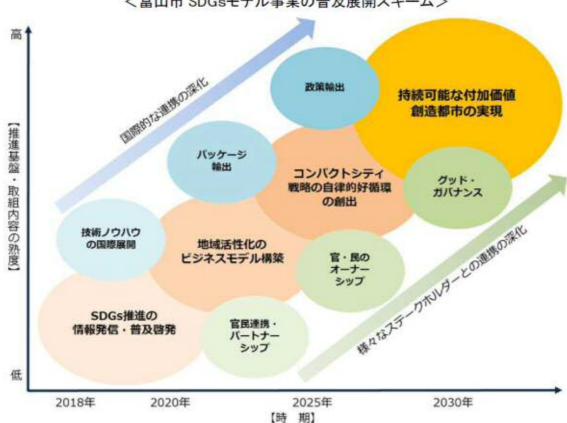
### 1. 域内向け

「富山市SDGs推進フォーラム」を開催し、市民・企業にSDGsの普及展開を図ります。

### 2. 域外向け(国内))

「環境未来都市」や「地方創生」の関連イベント等において、SDGs関連の取組みを発信します。

富山広域連携中枢都市圏会議(富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村)において、SD Gs関連の都市間連携の取組みを発信するなど、周辺自治体や、市民・民間企業との連携・波及を強化していきます。



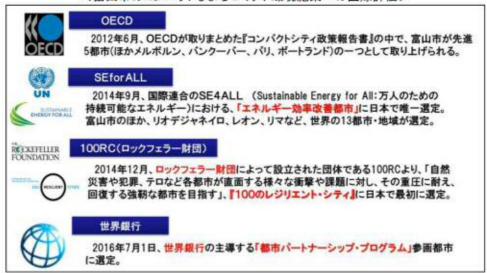
<富山市 SDGsモデル事業の普及展開スキーム>

### 3. 域外向け(海外)

本市のSDGsに関する取組みを取りまとめ、様々な機会を捉えて、国際会議等の場で積極的に発信・普及を図ります。

本市の有する国際的な連携ネットワーク(OECD、JICA、SEforALL、イクレイ、世界銀行、ロックフェラー財団等)を活かし、SDGs関連の取組情報を発信します。

<富山市のコンパクトなまちづくりや環境施策への国際評価>

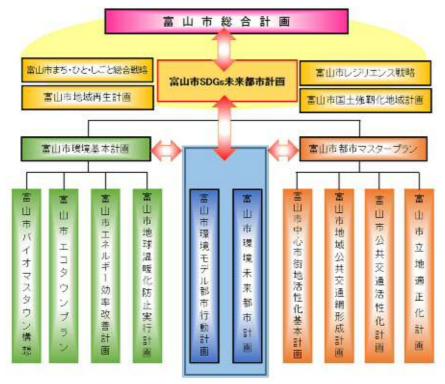


### 1. 3推進体制

### (1)各種計画への反映状況

本市のSDGsの取組推進の背骨となる「<u>富山市SDGs未来都市計画」を策定</u>するとともに、総合計画や環境基本計画など主要計画の中間見直しや改訂時においてSDGsを反映させます。

なお、「富山市SDGs未来都市計画」の位置づけ(主要計画との関係性)は、次のとおりです。



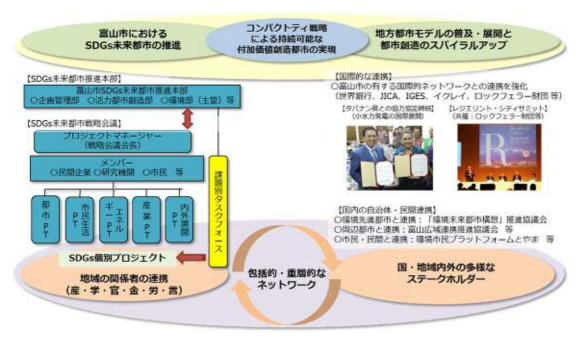
### 主な計画内容とSDGsの関連性は、次のとおりです。

計画の名称等 内容					
第2期富山市環境基本計画 (平成29年3月)	持続可能な社会の実現に向けて、環境に関する施 策を総合的かつ計画的に推進するとともに、市民・事 業者・行政が一体となって取り組む方策を提示する。	反映済			
第2次富山市環境未 来都市計画 (平成29年3月)	環境や超高齢化等への対応の面で、環境価値・社 会価値・経済価値の創造に繋がる成功事例を創出 し、持続可能で誰もが暮らしたいまち・誰もが活力あ るまちを実現する。				
第2次富山市総合計 画 (平成29年3月)	「安らぎ・誇り・希望・躍動」を基本理念とし、まちづくり における長期的かつ基本的な方向を示すとともに、こ れらを実現していくために、環境や超高齢化、地域 産業の活性化の取組により、人・まち・自然が調和す る活力ある都市の実現を目指す。	今後予定			
富山市まち・ひと・しごと 総合戦略 (平成 27 年 9 月)	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつ つ、今後の人口減少傾向を抑制し、雇用創出や、交 流・定住促進、生活環境の充実などを図り持続可能 なまちづくりを目指す。	今後予定			
富山市レジリエンス戦 略 (平成 29 年 3 月)	地域の現状分析、施策分析、意識調査等を踏まえ、 レジリエンス向上に向け、4 つの分野(健康・福祉、経 済・社会、インフラ・環境、リーダーシップ・戦略)につ いて 2050 年における富山市のあるべき姿「富山ビジョン 2050」を達成するために必要な戦略を提示する。	今後予定			
富山市国土強靭化地 城計画 (平成 29 年 3 月)	国の「国土強靭化基本法」に基づき、富山市のあらゆる自然災害や事故を対象として、あらゆるリスクを見据え、いかなる事態が発生しようとも最悪の事態に陥ることを避けるべく、都市全体としての強靭化に関する指針を提示する。	今後予定			
第2次富山市環境モ デル都市行動計画 (平成26年3月)	低炭素社会の実現に向けて、行政、市民、企業等が 連携して、温室効果ガスの大幅な削減を目指した施 策を提示する。	今後予定			
富山市エネルギー効率 改善計画 (平成 27 年 3 月) 国連 SEforALL (Sustainable Energy for ALL: 万人 ための持続可能なエネルギー)が掲げる目標達成 貢献すべく、本市のエネルギー効率改善ペース向 を目指した施策を提示する。		今後予定			

### (2)行政体内部の執行体制

本市のSDGs推進体制の全体像は次のとおりです。

これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みの蓄積を活かし、内外の多様なステークホルダーと包括的・重層的なネットワークを構築し、外部へのモデルの普及展開を通じて、都市創造のスパイラルアップのリソースを獲得しながら、SDGs未来都市「持続可能な付加価値創造都市」の実現を図ります。



以上を踏まえ、(1)富山市の行政体内部の執行体制は、次のとおりです。

これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みの深化を踏まえ、環境部と企画管理部(総合政策部門)、活力都市創造部(まちづくり部門)との連携のもと、SDGs未来都市の取組みを執行します。

これまでの執行体制の実行力をさらに高めるため、SDGs未来都市推進本部のもとに配置する庁内の課題別タスクフォースと、SDGs未来都市戦略会議のプロジェクトチームが有機的に連携する体制とします。

### (3)ステークホルダーとの連携

### (域内の連携)※住民、企業、金融機関、教育・研究機関、NPO等

SDGs未来都市においては、5つのプロジェクトチーム(都市、市民生活、エネルギー、産業、内外展開)を設け、課題別タスクフォースとの有機的連携により、地域内の連携の拡大・強化を図ります。

また、市内企業においても経済性を有したSDGs関連事業の展開が広がっており、相互連携を図りながら民間の積極的な取組みを促進します。

さらに、市民が中心となった NPO などによるSDGs推進活動が出始めていることから、こうした団体・組織とも包括的に連携し、地域主体の自発的な活動を促進します。

### (自治体間の連携(国内))

国内の自治体間の連携としては、国の「環境未来都市」構想推進協議会や、他の選定都市との連携を継続して活用するものとし、各々の取組事例の共有や意見交換の場を積極的に設けるなど、自治体SDGsの一層の推進に向けた互恵関係を強化します。

また、富山広域連携中枢都市圏会議(富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村)など周辺都市とも連携し、地方都市・地域の課題をトータルに内包し、解決・普及する地方都市モデルとして、取組みの普及展開を図ります。

### (国際的な連携)

本市がこれまで培ってきた国際的な連携ネットワーク(OECD、JICA、SEforALL、イクレイ、世界銀行、ロックフェラー財団等)を活かし、世界全体におけるSDGsの達成に向けて連携強化を図ります。

さらに、本市の小水力発電やコンパクトシティ施策のパッケージ展開を進めている、東アジアの発展途上国・都市とも、SDGsの観点から連携を強化し、現地の地域課題解決に貢献していきます。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

### (1)課題・目標設定と取組みの概要

### (アピールポイント)

公共交通活性化施策は、本市が進める拠点集中型のコンパクトなまちづくりのキーコンセプトであり、その中核となる「LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成」は、自家用車への依存度を下げ、都市の低炭素化を促進するだけでなく、多様なモビリティを市民に提示することにより、高齢者等の外出機会の創出や、まちなかの活性化、歩くことによる健康増進効果といったマルチベネフィットの達成にもつながることから、人口減少・超高齢化が進展する地方都市における先導モデルといえます。

さらに、コンパクトシティ戦略による「都市のスリム化」と併せ、環境負荷が少なく、エネルギー効率性の高い都市システムが重要であり、再生可能エネルギー等の地域エネルギー資源を最大限に活用し、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークを構築することで、本市のLRT等の公共交通や公共施設等のエネルギー需要にも対応し、災害等の都市レジリエンスを強化させることができます。

本モデル事業は、低炭素・脱炭素社会に向けた都市のコンパクト化を先んじて進めてきた 本市の LRT 等の公共交通ネットワークを自立分散型エネルギーマネジメントと組み合わせる ことにより、都市のエネルギー需給に即応し、都市レジリエンスを向上させ、スマートウェルネ スシティの要素を加味したコンパクトシティの一層の深化・充実につなげていくための取組み です。

### (課題・目標設定)

ゴール3 ターゲット3.8	3 111111	ゴール4 ターゲット4.7	4 PORCETT	ゴール7 ターゲット7.3	0
ゴール8 ターゲット8. 2	8 11111	ゴール9 ターゲット9.2	9 *********	ゴール11 ターゲット11.3	11 :
ゴール13 ターゲット13. 2	13 :::::	ゴール15 ターゲット15. 2	15 ******	ゴール17 ターゲット17. 17	17

### <地域課題>

# ①人口減少と少子・超高齢社会への対応・過度な自動車依存による公共交通の衰退(関連ゴール:3、11)

本市では、「富山市人口ビジョン」によると、2025年には全人口の約30%が高齢者となると見込まれています。

その一方で、公共交通利用者は、過去 20 年間でJRが約 29%、市内電車は 43%、路線 バスは約 70%減少しており、公共交通の活性化や健康増進に関する取組み、福祉環境の充実等により、従来の過度な自動車依存から歩いて暮らせるまちづくりへの転換が求められています。

### ②地域資源エネルギー等の利活用と環境意識の普及啓発(関連ゴール:4、7、13、15)

本市は、2005年の市町村合併により、高低差3,000メートル、全国の県庁所在地第2位の広大な市域となりました。

このことにより、市域の7割を有する森林や、全国第2位の包蔵水力や地熱といった豊富な地域資源を有することとなり、これらのエネルギーを利活用し、地産地消モデルを構築することで、地域のエネルギー課題に対応し、都市の低炭素化、気候変動対策を講じることが求められます。

また、官民の連携による省エネルギー性能の高い建築物の整備、既存建築物への高効率 設備の導入といったスマートシティの実現に向けて、市民・企業への環境意識の一層の普及 啓発が必要です。

### ③ 産業活力の強化と技術・社会イノベーションの創出(関連ゴール:8、9)

本市は、豊富な水資源や電力と勤勉な労働力、近年の企業誘致などを背景に、伝統産業である医薬品をはじめ機械、電子部品等の製造業を中心に、その優れた技術と事業所の集積により、日本海側有数の工業都市として発展してきた。2015年の北陸新幹線開業に伴い、工業・商業・サービス産業などあらゆる産業において、これまで以上に活力の強化、技術・社会イノベーションによる新たな産業分野の創出などが期待される一方、より広域的な競争環境への柔軟な対応が求められます。

また、本市の農業及び水産業は、多様な魚種が生息し、「天然のいけす」とも言われる水深 1,000mの富山湾から海抜 3,000mの山岳部まで起伏に富んだ地形条件の異なる多様な生産環境を有します。

さらに、安心・安全かつ新鮮で美味しい食材等を安価で提供できる環境条件にありながら、 近年では、担い手の減少と高齢化、生産物の価格低迷やコストの上昇といった課題があり、 担い手の確保・育成、地産地消の拡大、6次産業化などを通じて、持続的な振興を実現する ことが求められます。

### ④ 多様なステークホルダーとの連携・協働による共生社会づくり(関連ゴール:17)

少子高齢化の進行や単身世帯の増加、過疎化の進行などによる地域のコミュニティ機能 の低下は、日常生活はもとより大規模災害の発生時等において市民生活に大きな不安をも たらします。

このことから、各地域が相互に交流し、補完する関係を築くことを目的として、地域を越えた市民の新しいつながりを促進する必要があります。

また、厳しい財政状況の中で多様化する行政ニーズに柔軟に対応するためには、ボランティアや NPO、大学、企業、金融機関といった様々なステークホルダーと行政が社会的課題等の解決に向けて連携・協働する共生社会づくりが求められます。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

### (1)課題・目標設定と取組みの概要

自治体SDGsモデル事業名:LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、 再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーマネジメントと融合させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指します。

### (2)三側面の取組

### ① 経済面の取組み

◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成

ゴール、		KPI		
ターゲ	ット番号			
8 mesos	目標	指標:製薬関連企業の出荷額		
îí	8、9	現在(2018 年度): 2020 年度:		
g decembers		2,311 億円(2014 年度)	2,606 億円(2020 年度)	

### (事業費)

3年間(2018~2020年)総額:72,000千円

### (取組概要)

本市の医薬品産業は、江戸時代から始まる配置薬業から続く全国的にも知名度の高い地域ブランドの一つとなっており、医薬品生産額は全国有数です。

今後、「薬都とやま」に向けて、健康志向や長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズの高まり等を踏まえ、医療系大学の知見を活用した薬用植物栽培システムの構築、IoTを活用したエゴマを含めた地域特産の戦略的な開発と安定生産システムの確立、さらに関連産業の先端技術の応用展開を図ることにより、技術・社会イノベーションの創出と地域経済を活性化させる「ヘルシー&スマートシティ」の形成を目指します。

### <具体的な取組み>

### ① エゴマ6次産業化推進事業

植物工場等によるエゴマの地域ブランド化

### ② 農山村低炭素化モデル事業

再生可能エネルギーを活用した高付加価値作物の栽培実証

※改ページ

### ②社会面の取組

◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成

ゴー	-ル、	KPI	
ターゲ	ーゲット番号		
3 EAGONS	目標	指標:総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	
-w/÷	3, 11	現在(2018 年度): 2020 年度:	
11 22 CCC		37.0%(2016 年度)	39.2%

### (事業費)

3年間(2018~2020年)総額:1,936,400千円

### (取組概要)

富山型コンパクトシティは、既存の鉄軌道やバス等の公共交通を活かしながら、駅等の徒 歩圏での居住・生活に必要な機能集積を促進するものであり、車を自由に使えない市民も、 日常生活に必要な機能を享受できる生活環境の形成する、徒歩圏(お団子)と公共交通(串) からなるクラスター型の都市構造を目指すものです。

こうしたコンパクトシティ戦略をより実効性の高いものにするために、公共交通活性化施策のリーディング・ケースである LRT ネットワークの形成に向けて、富山駅高架下での LRT 南北接続事業や、富山駅からの 2 次交通へのアクセス強化、多様な生活交通の確保等を図り、人口減少が顕著であった都心・地域の拠点等の既成市街地への居住を促進します。

このことにより、ソーシャルキャピタルを高め、都市レジリエンスを強化するとともに、高齢者等の外出機会・健康増進効果を高めるといった社会価値への貢献を目指します。

その一方で、過疎化により人口が減少している農山村地域では、生活を営む上で必要な 公共交通を維持します。

さらに、公共交通施策を中心としたコンパクトシティ戦略を、「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の分野ごとに付加価値を捉え、社会全体の支出抑制効果から公共交通が生み出す価値(CrossSectorBenefits)を検証するとともに、エビデンスをもって対外的に発信することで、富山型コンパクトシティのレピュテーションを向上させ、シビックプライドの醸成を図ります。

#### <具体的な取組み>

① 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業(南北接続事業分)

富山駅路面電車南北接続第2期事業の施設整備

### ② LRTネットワーク形成事業

富山地方鉄道(株)不二越・上滝線の市内電車乗入れの実現可能性の検討

### ③ 生活交通対策事業(地域自主運行バス補助事業分)

地域等が実施するバス事業等を行う取組みに対する補助

### ④ 交通空間賑わい実証事業

大手モールにおける賑わい創出について、トランジットモール実証実験の開催等

### ⑤ 首都圏レピュテーション向上事業

首都圏の学識経験者や有識者等に対し、本市のコンパクトシティ戦略の取組みに対するエビデンスを示しながら、体系的、戦略的に情報を発信





(トランジットモール社会実験の様子)

### ◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成

ゴール、		KPI	
ターゲット番号			
3 EARONS	目標	指標:総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	
-n/÷	3、11	現在(2018 年度): 2020 年度:	
11 22722		37.0%(2016 年度)	39.2%

### (事業費)

3年間(2018~2020年)総額:150,700千円

### (取組概要)

健康寿命を延ばし、子どもから高齢者までが、健康で安心した生活を送ることができるよう 健康づくりの推進を図るとともに、医療・介護が必要になった場合には、可能な限り住み慣れ た地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サー ビスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図ります。

さらに、IoTを活用したヘルスケア産業を推進し、都市開発の段階からスマートウェルネスシティの要素を踏まえた「スマートタウン基本構想」を策定するなど、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図り、ヘルシー&スマートシティの形成を目指します。

### く具体的な取組み>

① **富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業(南北接続事業分)** 富山駅路面電車南北接続第2期事業の施設整備

### ② LRTネットワーク形成事業

富山地方鉄道(株)不二越・上滝線の市内電車乗入れの実現可能性の検討

### ③ 生活交通対策事業(地域自主運行バス補助事業分)

地域等が実施するバス事業等を行う取組に対する補助

### ④ 交通空間賑わい実証事業

大手モールにおける賑わい創出について、トランジットモール実証実験の開催等

### ⑤ 首都圏レピュテーション向上事業

首都圏の学識経験者や有識者等に対し、本市のコンパクトシティ戦略の取組に対するエビデンスを示しながら、体系的、戦略的に情報を発信

※改ページ

### ③環境面の取組み

◆自立分散型エネルギーインフラ·ネットワークの形成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
7 5565-94455	目標	指標:エネルギー効率の改善ペース	
<b>\overline{\overline{\phi}}</b>	7、13、	現在(2018 年度): 2020 年度:	
13 season 15 season 15 season 4 **	15	0.7%(2011 年度)	1.1%(2020 年度)

### (事業費)3年間(2018~2020年)総額:44,200千円

### (取組概要)

本市の多様な地形から生み出される豊富な自然エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギーとして安定的に制御・融通する「自立分散型エネルギーインフラ・ネットワーク」を形成することにより、地域のエネルギー需要に対応し、温室効果ガスの削減、エネルギーの地産地消、都市の防災レジリエンスを高めた「エネルギー効率改善都市」を目指します。

また、本市の豊富な森林資源に着目し、里山再生活動の推進や人材育成、再生可能エネルギーの導入、安全・快適に森林空間を散策できる環境整備等を行い、世代間を越えた市民の体験学習の場として活用することで、「人と自然が共生する環境フィールドミュージアム」を形成します。

### く具体的な取組み>

- ① 木質バイオマス利用計画策定事業 木質バイオマスエネルギー利用導入計画の策定
- ② 市内小学生への環境教育の一環として植樹事業を展開 市内小学生への環境教育の一環として植樹事業を展開
- ③ **呉羽丘陵・フットパス検討** 呉羽丘陵におけるフットパスの検討
- ④ 森のちから再生事業

里山再生活動の推進・人材育成、環境教育の充実





### ※改ページ

#### (3)三側面をつなぐ統合的取組の概要

#### (事業費)

3年間(2018~2020年)総額:146,400千円

#### (取組概要)

◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成

EMS(Energy Management System)によるコントロールにより再生可能エネルギー等の余剰エネルギーを EV や FCV の燃料電池車として路線バス等へ活用する可能性について調査するとともに、交通不便地域の住民・企業が出資し、運行を行う「地域自主運行バス」への自律的な展開を検討します。【対象事業:1-①】

- ◆コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進 コンパクトシティ戦略の要となる公共交通施策のレピュテーション向上を踏まえたパッケー ジモデルを発信するために、海外用啓発パンフレットを作成します。【対象事業:2-①】 モビリティ・マネジメントに代表される「公共交通」と「環境」・「里山再生」といった既存の環 境教育プログラムを融合させた総合的な実践プログラム(SDGs教育)を開発し、小学生に体
- ◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成

験授業を実施します。【対象事業:2-②】

太陽光、小水力等の再生可能エネルギーを安定的に制御・融通し、系統への影響を軽減するDGR(Digital Grid Router)技術の応用や、EV車両の蓄電池機能を活かした分散型電源、富山大学を中心とするVPP実証事業の公共施設等への面的展開を検討します。

さらに、果樹(梨)剪定枝をバイオマス資源とした地域の実証事業を行います。

【対象事業:1-23】

#### ◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成

高齢者用歩行補助車(まちなかカート)にIoTを組み合わせ、歩数や店舗情報を視認できる端末の整備及び中心市街地でのステーションの拡張を行います。【対象事業:1-④】

エゴマの6次産業化推進の一環として、大規模圃場(24ヘクタール)において、AI 農機具を活用し、ICTによる効率的なエゴマ栽培方法の確立を図ります。【対象事業:1-⑤】

ナノ粒子化技術を応用し、健康効果の高い成分を高培養抽出する基礎研究及び臨床試験を行うことで、機能性食品等の開発につなげます。【対象事業:1-⑥】

# <SDGs補助金対象事業>

- 1 定率補助分
- ①路線バス等における EV・FCV バス導入検討調査(FS調査)
- ②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討調査(FS調査)
- ③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証
- ④高齢者歩行補助車のIoT化実証・ステーション設置
- ⑤ICT・AI を活用したエゴマ大規模生産体制の確立実証
- ⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出実証

# 2 定額補助分

- ①富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国際発信(海外用普及啓発パンフレットの作成)
- ②SDGs教育プログラム開発・普及啓発

#### ②三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果 (新たに創出される価値)

# ■経済⇔環境

# 【経済→環境】

KPI		
指標:薬用作物・健康作物の栽培面積		
現在(2018年度):	2020 年:	
薬用作物の栽培面積 2.9ha 健	薬用作物の栽培面積 4.9ha	
康作物の栽培面積 8.8ha(2015 健康作物の栽培面積 18.1h		
年度)	(2020 年度)	

#### (概要)

本市が進めるエゴマの6次産業化推進の一環として、国の地域再生事業として整備した大規模圃場(24へクタール)において、気候・地形等のセンシング及びGPSでの自動操舵を行う AI(人工知能)を搭載した無人コンバイン、トラクター、ドローン等を活用し、ICTによる効率的なエゴマ栽培方法の確立を行うことにより、エゴマの収益性・経済性を飛躍的に高めることが可能となります。

さらに、無人化による作業員減少・労働生産性の向上や、他の地域での展開による耕作放棄地の解消につなげるなど、環境価値の向上に寄与します。

#### 【環境→経済】

KPI		
指標:バイオマス発電施設等への間伐材搬入量		
現在(2018 年度):	2020 年:	
8,100 m³(2015 年度)	8,827 ㎡(2020 年度)	

#### (概要)

デジタルグリッド(DG)技術を活用し、「電力融通」「電力識別」サービスを提供する DGR を用いた電力融通決済システム(ブロックチェーン技術)は、再生可能エネルギーと組み合わせることにより、CO2 を抑制する環境性能の高いソリューションであり、地域のエネルギー需要に対応する新しいエネルギーシステムとして期待されます。

また、本市では 2017 年より 100RC と連携する日産自動車から 30 台の EV 車両の無償貸与 (3 年間)を受け、レジリエンスの観点から中山間地域等の公共施設への拠点配置を行っています。

こうしたEV車両の蓄電池機能を活かし、分散型電源として郊外部でのエネルギー需要(主に農林業の作業用機械)に対応することにより、多極型のコンパクトシティ戦略をエネルギー面で支えることが可能となります。

さらに、富山大学を中心とする産学連携コンソーシアムによる VPP 実証事業が予定されており、そこで得られる事業性評価をベースに、公共施設のエネルギーリソースと組み合わせることで広域的なスケールメリットを効果的に発揮することができます。

加えて、梨剪定枝のバイオマス利用は、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた都市のエネルギー効率性を高めるとともに、バイオマス資源の地産地消による自立循環経済モデルを確立することで、経済価値を一層高めることができます。

# ■経済⇔社会

# 【経済→社会】

#### KPI

指標:エゴマオイル関連商品等の展開による雇用創出

現在(2018年度): 2020年:

新規 18 人※3 年間の累計

## (概要)

ナノ粒子化技術を活用し、エゴマに含まれる $\alpha$ リノレン酸(オメガ3系脂肪酸)の高培養抽出・粉末化を行うことにより、少量による機能性食品の開発、医薬品産業への応用展開を見据えたイノベーション創出を目指します。

行政は、産官学連携コンソーシアムに参画し、プロジェクトの基礎段階で研究支援という形で関与していきます。

応用段階においては、民間と大学、病院の連携により健常者を対象とした臨床試験の実施を行い、その結果を基に、実用化に向けた展開を図ります。

このことにより、エゴマ関連商品の開発を促進し、エゴマ6次産業全体の底上げを図るとともに、エゴマの健康効果に関するエビデンスを強化し、市民の健康を増進させるといった社会価値の向上に寄与します。



(α-リノレン酸を用いた商品例)



(エゴマの葉)

# 【社会→経済】

**KPI** 

指標:特定目的会社設立による新規雇用創出(富山型ヘルスケア産業)

現在(2018年度): 2020年:

新規 4人※3年間の累計

## (概要)

環境未来都市プロジェクトの一環として、富山大学と民間企業が協働して開発した「まちなかカート」にIoTを組み合わせ、歩数や店舗情報を視認できる端末を整備することで、カートの機能性を高め、利便性を向上させることができます。

また、中心市街地の公共施設等へのまちなかカートのステーション拡張を行うことにより、カートの拠点性を強化し、高齢者等の外出機会を創出し、健康増進効果につなげます。

さらに、地元商店街において、店舗情報を広告収入とすることで、機器の維持管理等に充てることができ、ビジネスモデルとしての実現可能性が増します。

将来的にカートに対する高齢者の需要が拡大し、中心市街地の回遊性ツールとして定着化することで、中心市街地の賑わい創出にも寄与します。

#### ■社会⇔環境

#### 【社会→環境】

KPI		
指標:公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合		
現在(2018年度):	2020 年:	
13.7%(2013 年度)	15.6%	

#### (概要)

本市がこれまで行ってきた公共交通活性化の取組を加速化させるべく、地域の再生可能エネルギーと組み合わせ、適切にエネルギーマネジメントを行うことにより、EV や FCV の燃料電池車の導入・維持管理の負担を軽減することにつなげることができます。

また、現在、交通不便地域における「地域自主運行バス」は、地域が実施主体となり、住民・企業等から出資を行うことにより、行政からの補助金が45%程度に抑制されています。

今後、EMS と連動させた燃料電池バスの運行スキームを展開することにより、地域のファイナンス強化につながるとともに、公的資金の依存度を下げ、持続可能な運行に寄与することができます。

さらに、将来的には EV・FCV の自動運行(AI バス)の実証化を組み合わせることで、さらに 環境性能の高い、未来志向型交通システムの構築につなげることができます。

#### 【環境→社会】

KPI	
指標:健康な高齢者の割合	
現在(2018年度):	2020 年:
前期高齢者 95.9%(2014 年度)	前期高齢者 96%以上
後期高齢者 65.7%(2014 年度)	後期高齢者 66%以上

#### (概要)

本市は、2011 年からモビリティ・マネジメントの一環として小学生を対象にした交通環境学習(のりもの語り教育)に取り組んでいます。

今後、従来からの交通環境学習や環境教育、里山再生教育などのプログラムを組み合わせ、エネルギー・まちづくり・里山再生・パートナーシップ等の視点を取り入れた「SDGs教育プログラム」を開発し、全小学校の児童に普及展開していくことにより、SDGsゴール 11「住み続けられるまちづくり」、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」等の理解を深めます。

さらに、ESD(EducationforSustainableDevelopment:持続可能な発展教育)の観点から、持続可能な社会づくりの担い手を育むことにより、ソーシャルキャピタルやシビックプライドの醸成といった社会価値の向上に寄与します。

3~4年生社会料副読本「わたしたちの富山市」



(のりもの語り教育プログラム教材)



(モビリティ・マネジメントの実施)

#### (4)ステークホルダーとの連携

#### (パートナーシップの重視)

本市は、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みを通じて、多様なステークホルダーとの連携を図ってきました。

SDGs 未来都市においては、目標 17(パートナーシップ)を優先的に取り上げるゴールの一つに設定し、これまでの枠組み・内容を充実・深化させ、持続可能な地域を創造する社会イノベーションにつなげます。

# (富山市 SDGs 未来都市戦略会議による全体マネジメント)

本市における SDGs 未来都市の推進については、地域の多様な主体から構成される「富山市SDGs未来都市戦略会議」を設置し、SDGs 未来都市の全体マネジメントを行います。

# (プロジェクトチームによるマネジメント)

「富山市 SDGs 未来都市戦略会議」に 5つのプロジェクトチーム(①都市PT、②市民生活PT、③エネルギーPT、④産業PT、⑤内外展開PT)を設置し、SDGs モデル事業のプロジェクトを位置づけ、プロジェクトマネジメントを行います。

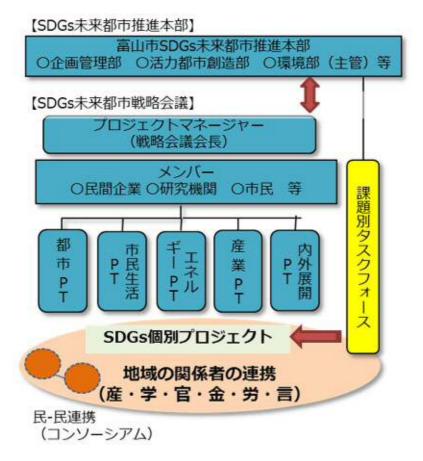
プロジェクトは、産学官民連携のコンソーシアムにより実施・展開し、富山市における地域プラットフォームの深化・充実を図ります。

#### (「富山市SDGs未来都市庁内推進本部」の発足)

「富山市SDGs未来都市推進本部」を発足し、「富山市SDGs未来都市戦略会議」との連携を図ることとし、多様なステークホルダーとの連携の継続的な実施を行います。

プロジェクトベースにおいては、庁内の課題別タスクフォースにおける政策アイデアをプロジェクトチームがマネジメントするプロジェクトに反映し、プロジェクトの民と官との共創を図ります

#### <多様なステークホルダーとの連携を考慮した地域のSDGsの推進体制>



# (国・地域外の多様なステークホルダーとの連携)

富山市の有する国際的なネットワーク(世界銀行、JICA、IGES、ロックフェラー財団等)との連携を図るほか、国の「環境未来都市構想」推進協議会や、周辺都市による「富山広域連携中枢都市圏会議」との連携により、SDGs 推進による都市創造のスパイラルアップを図ります。

# 1. 国際機関

# <世界銀行>

2016 年 11 月に、本市と世界銀行において途上国のプロジェクトレベルの活動に日本の知見を役立てる機会の発掘、共同研究や知見共有等で協力に関する覚書(都市パートナーシップ・プログラム)を締結しました。

## <JICA(独立行政法人 国際協力機構)>

2017 年 2 月に、本市とJICAにおいて環境未来都市を推進するとともに、開発途上国地

域への国際協力を効果的・効率的に実施し、開発途上地域の発展と世界の安定に貢献することを目的に連携覚書を締結しました。

本市は、インドネシア共和国バリ州タバナン県での小水力発電展支援事業等、JICA との連携により、各種の国際展開プロジェクトを推進しています。

# <IGES(地球環境戦略研究機関)>

2017 年 12 月に、本市と IGES において持続可能な社会の実現と脱炭素化社会の構築 に 寄与することを目的に基本協定を締結しました。

本市は、IGES と連携し、インドネシア共和国スマラン市を対象に、環境省平成29年度低 炭素社会実現のための都市間連携事業を実施しています。

#### <ロックフェラー財団>

2014 年にアメリカのロックフェラー財団が公募した「100 のレジリエント・シティ(100RC)」に本市が選定されたことを契機に、2016 年 11 月に本市で「レジリエント・シティサミット」を開催しました。

本市は、ロックフェラー財団の支援を受けて、2017 年 3 月総合的なレジリエンス戦略を 策定しました(富山市レジリエンス戦略)。

今後、レジリエンスの概念を普及啓発するためのワークショップ等の開催のほか、100RC、OECD、世界銀行等のプログラムをはじめ、海外の課題を同じくする自治体・機関からの協力要請に対応し、本市の知見や技術を提供することにより国際貢献を行います。

#### 2. 民間等

#### <富山水素エネルギー促進協議会>

2016 年 2 月に、本市における FCV(燃料電池車)の普及と水素ステーションの整備を目的とした「富山水素エネルギー促進協議会」(水素協)が発足し、「富山水素エネルギー利活用ビジョン・ロードマップ」が策定され、富山における水素社会の実現に向けての課題と対応策がまとめられました。(水素協は、2018 年 3 月に一般社団法人へ移行)

行政は、水素協にオブザーバとして加入しながら、水素ステーションの整備に向けた支援体制を強化するとともに、水素エネルギーの更なる促進に向けて、市公共施設において、再生可能エネルギー由来の水素ステーションの実証導入を検討しています。

## <環境市民プラットフォームとやま(仮称)>

富山における SDGs に関する情報・人的交流のプラットフォームとして、2018 年に「(一社)環境市民プラット フォームとやま(PEC とやま」が設立されています。

こうしたプラットフォームは、地域内外の調査・情報収集と発信性を高め、地域の NGO・NPO や企業活動における SDGs の取組みを促進する働きがあります。

市民協働による共生社会づくりを目指す本市では、SDGs を市民全体のエンパワーメントへと昇華するこうした動きと迅速に連携を図ります。

(自治体 SDGs モデル事業のための)コンソーシアム

(自治体 SDGs モデル事業のための)コンソーシアム 団体・組織名等 モデル事業における位置付け・役割	
富山大学を中心とした連	2018 年 4 月より、富山大学に新学部(都市デザイン学部)
携コンソーシアム 	が新設されることに伴い、民間企業等と「富山大学エネルギ
	ー構想グランドデザイン検討委員会」(本市はオブザーバ参 
	加)が発足しました。
	次年度より、大学キャンパスでの ZEB 化とエネルギー資
	源を活用した VPP を実証し、地域の特性を活かしたエネル
	ギー地産地消モデルの検証を予定しています。
	また、2018 年に、富山大学を中心とした「ESD コンソーシ
	アム」が構築され、ESD の深化を図る高度な ESD の実践(研
	究授業セミナー、フィールドワーク等)を通じて、持続可能な
	社会づくりの担い手を育成し、地域のSDGs達成を推進する
	予定となっています。
バイオマス資源利活用プ	本市の特産品である呉羽梨の剪定枝をバイオマス資源と
ロジェクトチーム等	して利活用するための検討チームを 2018 年より発足し、金
	沢大学、地域のエネルギー会社等と協働で、調査を実施す
	る予定となっています。
	また、富山国際大学は、老朽化が進む冷暖房設備に近隣
	の間伐材を活用したバイオマスボイラーの採用を予定してい
	ます。
	今後、民間企業と連携して近隣のバイオマスエネルギーに
	よる冷暖房システムを広げ、森林資源を有効活用したネット
	ワーク形成を検討する予定となっています。
ナノテクノロジー技術の応	ナノテクノロジー技術の応用展開については、民間企業、
用展開を目指した産官学	大学、病院、行政による産官学連携コンソーシアムを設立す
連携コンソーシアム	る予定です。
	今後、健常者を対象とした臨床試験を行い、その検証デー
	タをベースに早期の実用化を目指します。

# (5)自律的好循環

## (事業スキーム)

本市は、これまで「富山市環境未来都市推進協議会」において、多様なステークホルダーと連携を図りながら、プロジェクトの全体マネジメントを行ってきました。

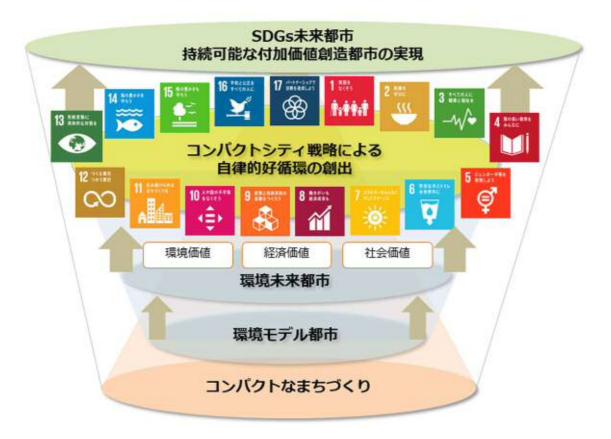
今回のSDGsモデル事業「LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」においては、「富山市SDGs未来都市戦略会議」をベースに、地域の事業推進基盤との連携をベースに、民と官との共創の体制で事業を推進します。

SDGsモデル事業は、2020年の地域活性化のビジネスモデル構築を目指し、様々なステークホルダーとの連携の深化を図りながら、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出し、持続可能な付加価値創造都市の実現へとステップアップを図ります。

#### <地域の事業推進基盤>

名 称	内 容
富山市都市交通協議会	【目的】富山市における市民による活動基盤を形成するとともに、環境 に関する活動を推進する。
	【設立年度】2018年度(予定)
	【参加主体】富山市、福井大学、富山商工会議所、JR西日本、富山
	地方鉄道、富山ライトレール、あいの風とやま鉄道、まちづくりとやま、 北陸地方整備局、北陸信越運輸局、富山県
とやま地域プラ	【目的】地域の関係者間のネットワークづくりやノウハウ共有、案件形
ットフォーム	成能力の向上、官民対話等を行う基盤を構築するとともに、民間における新たなビジネス機会の創出や民間投資の喚起を図る。
	【設立年度】2017年度~
	【参加主体】富山市、北陸財務局、北陸銀行、日本政策投資銀行
富山広域連携	【目的】富山市を中心として連携中枢都市圏の形成を図り、活力ある
推進協議会	地域社会や経済成長の実現により、圏域全体の発展を目指す。
	【設立年度】2017年度~
	【参加主体】富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町

# <富山市が目指す都市創造のスパイラルアップ>



#### (将来的な自走に向けた取組)

# <公共交通・エネルギー関連>

公共交通部門においては、民間の交通事業者による路線バスの不採算路線において、地域自主運行バスが運行されており、行政が一定の支援(45%程度)を行うスキームとなっています。

地域のエネルギーマネジメントによる余剰エネルギーの利活用は、地域自主運行バスを運行する地域にとってのインセンティブになり、地域住民にとっては多様なモビリティを選択する機会が増します。

また、地域のエネルギー資源を VPP としてコントロールし、市域内での経済循環を高めることになれば、民間路線バスにおける EV バス、FCV バスの導入促進につながります。

## <エゴマ6次産業化・医薬品産業関連>

2013 年にエゴマの地域特産化に向けたプラットフォームとして「富山市エゴマ6次産業化推進グループ」(約80団体、市が事務局)が発足しました。

これまでは、行政が率先して6次産業化を推進してきたが、事業開始から5年が経過し、生産(入口)から流通・販売(出口)までの一気通貫型ビジネスモデルの基盤が確立されている

ことから、平成31年度を目途に会費制に切り替え、民間による自律的な普及展開を目指します。

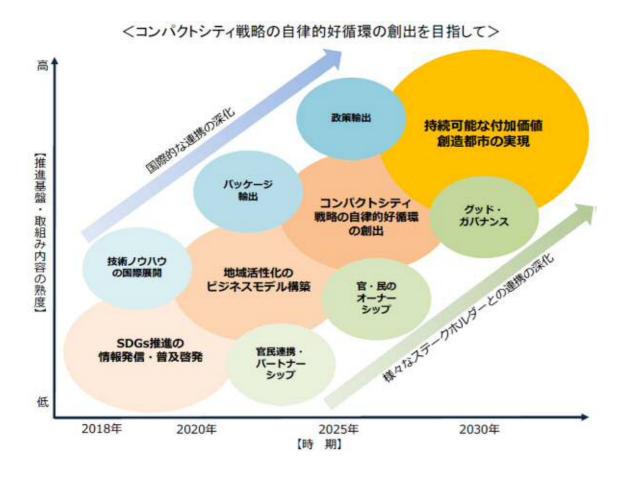
また、ナノ粒子技術による高付加価値商品の開発は、基礎研究の領域において行政が主体的に関与し、実用化の段階においては、民間資金による研究開発へシフトさせていきます。

大規模圃場でのAI・ICT化実証については、機械導入年度は、行政が資金調達を行いますが、実証終了後は、民間企業に対して、機器の貸付を行うものとし、貸付料収入を原資として機械の維持管理・減価償却に対応します。

#### (6)普及展開策

今回のSDGsモデル事業「LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」においては、「富山市SDGs未来都市戦略会議」をベースに、地域の事業推進基盤との連携をベースに、民と官との共創の体制で事業を推進します。

SDGsモデル事業は、2020年の地域活性化のビジネスモデル構築を目指し、様々なステークホルダーとの連携の深化を図りながら、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出し、持続可能な付加価値創造都市の実現へとステップアップを図り、普及展開を行います。



※改ページ

#### (7)スケジュール

#### 2018 年度:

- <LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成>
- ·LRT南北接続事業に伴う工事
- ・LRTネットワーク(富山地方鉄道(株)不二越・上滝線)への市内電車乗り入れ調査等
- ・路線バス等における EV・FCV 車両FS調査・地域自主運行バスへの支援(~2020 年度)
- ・トランジットモール実証試験の開催
- <コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進>
- ・公共交通付加価値検証(クロスセクターベネフィット)と首都圏への発信(~2020 年度)
- ・のりもの語り教育をベースとした SDGs 教育のプログラム開発
- ・コンパクトシティの取組をまとめた「SDGs レポート」の作成(国内・海外向け)

# <自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成>

・梨剪定枝の賦存量調査・自立分散型エネルギーFS調査(公共施設ポテンシャル調査、大学での事業性評価)・地域のエネルギーマネジメントの啓発を目的とした「SDGs 推進フォーラム」の開催

#### <IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成>

- ・ステーション整備に係る調査、まちなかカートのIoT化可能性検討
- ・まちなか総合ケアセンターでの病児病後児保育事業の実施(~2020 年度)
- 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業(ヘルスケア産業)の実施(~2020 年度)
- ・ICT活用による認知症高齢者行方不明早期保護事業(~2020 年度)

#### 2019 年度:

- <LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成>
- ·LRT 南北接続工事完成
- ・路線バス等における EV・FCV 車両運行実証
- <コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進>
- ・クロスセクターベネフィット調査を踏まえた地域公共活性化計画の概略検討
- ·SDGs 教育モデル校での実施・検証
- ・コンパクトシティの取組をまとめた「SDGs レポート」の発信

- <自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成>
- ・梨の剪定枝のバイオマス利活用実証(機械導入、熱・電気エネルギー測定・検証)
- 森林経営管理制度に基づく里山林等の再生プログラムの実施
- ・自立分散型エネルギーに関する実証(水素 ST 設置、EV の面的活用)
- ・「SDGs 推進フォーラム」の開催

#### <IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成>

・ステーションの整備、まちなかカートのIoT化実証(高齢者モニター調査、データ分析)

#### 2020 年度:

<LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成>

・LRT ネットワークの効果検証・EV・FCV 車両普及拡大に向けた可能性検討

<コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進>

- ・全小学校を対象とした SDGs 教育の実施
- ・「SDGs レポート」の海外発信、国際会議等でのレビュー

<自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成>

- ・バイオマスエネルギーの面的展開
- 森林環境税を活かした里山林、竹林整備等の再生プログラムの実施
- ・市民協働による里山再生教育との連動・自立分散型エネルギーによる VPP の展開

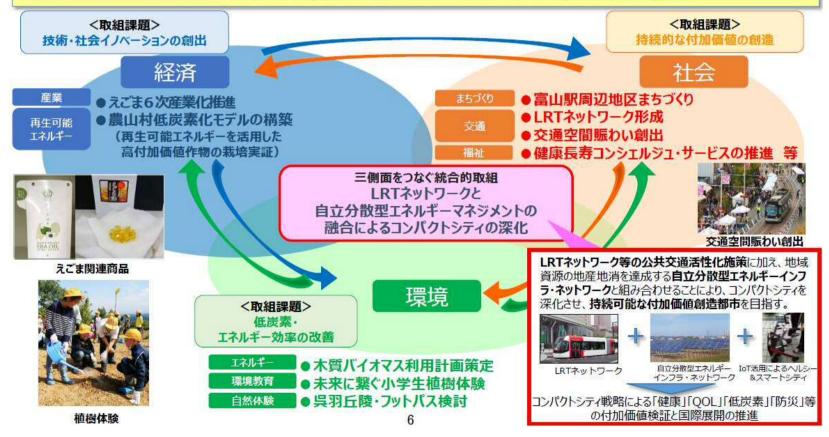
<IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成>

・まちなかカートのIoT化実証を踏まえた面的展開

# 市山富県山富

# LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー&スマートシティの形成に取り組む。



自治体名 SDGs未来都市計画

平成 30 年 月 第一版 策定